

別表 国内外の動きと立法府の動き 対照表 (2023.7.31現在 -2023.10.1誤記修正)

■ - 日本における同性カップルの法律婚制度利用を可能にする法整備を求める諸機関・諸団体・司法からの動き

■ - 他国における同性カップルの法律婚制度利用を可能にする動き

赤文字 - 司法における本件諸規定の違憲判断

青文字 - 他国における登録パートナーシップ制度の導入 ★印 - 登録パートナーシップ制度導入後に同性婚が実現した場合に、その時期

㊦~㊧ - 原判決中、国家賠償法上の違法性判断にあたり適示のあった事実(番号は控訴人ら代理人による。控訴理由書「第8.2」中の記載に対応)

なお、国内地方自治体のパートナーシップ制度実現の動きに関して、便宜上ファミリーシップ制度も区別せず記載している。

時期	国内の出来事	国際的な出来事	立法府関係の動向	甲号証
1981		成人同性間の性行為を処罰することがヨーロッパ人権条約8条の「私生活の尊重を受ける権利」を侵害するとの判例が確立		A31
1987		『DSM』同性愛を精神障害の項目から削除		A48
1989		㊦ デンマーク 登録パートナーシップ制度 ★2012.6同性婚		A98,A255, A634
1992		『ICD』同性愛はいかなる意味でも治療の対象とはならないと確認		A30
1994		㊦ トゥーネン対オーストラリア事件において、性的指向が「私生活の尊重を受ける権利」に含まれることが示され、同性愛行為を犯罪としていた法律の自由権規約違反が認定された		A32
1995		スウェーデン 登録パートナーシップ制度 ★2009同性婚		A98,A255, A634
1997	府中青年の家事件高裁判決 「一般国民はともかくとして、都教育委員会を含む行政当局としては、その職務を行うについて、少数者である同性愛者をも視野に入れた、肌理の細かな配慮が必要であり、同性愛者の権利、利益を十分に擁護することが要請されているものというべきであって、無関心であったり知識がなかったりということは公権力の行使に当たる者として許されないことである。このことは、現在ではもちろん、平成2年当時においても同様である。」			A51
2000	東京都人権施策推進指針で「同性愛者をめぐるさまざまな問題」を人権問題として記載	オランダ 同性婚を可能にする立法措置	㊦	A66 A98
2001		ドイツ 登録パートナーシップ制度 ★2017.6同性婚		A98,A255, A634
2001.4		オランダ 同性婚開始		A98
2002	「人権教育・啓発に関する基本計画」が閣議決定され、「同性愛者への差別といった性的指向に係る問題」について「その解決に資する施策の検討を行う」と明記			A57
2003		異性カップルに認められている遺族年金の同性カップルへの不支給の違法性が争われたヤング対オーストラリア事件において、自由権規約26条の「性」に性的指向が含まれるとして、性別または性的指向に基づいて申立人への遺族年金支給を拒否したことは、規約第27条で規定される法の下での平等に反すると結論		A49
2003.6		ベルギー 同性婚開始		A98
2004		スイス 登録パートナーシップ制度 ★2022.7同性婚開始	国会で初めて「同性婚」という語句が使用された。同性どうしの生活を婚姻で認めることについて「人類の生態系を侵すものではないのか」と自民党議員が参考人に質問した。	A98,A255, A634 A581
2005.7		スペイン 同性婚開始 カナダ 同性婚開始		A98
2006		チェコ 登録パートナーシップ制度 スロベニア 登録パートナーシップ制度 ★2022.10同性婚開始		A98
2006.11		㊦ 「性的指向と性自認の問題に対する国際法の適用に関するジョグジャカルタ原則」採択		A33
2006.11		南アフリカ 同性婚開始		A98

2008.5-6		⑦ 国連人権理事会の普遍的定期審査(第1回)、カナダが日本に対し、性的指向および性同一性に基づく差別を撤廃するための措置を講じることを勧告		A196、192
2008.10.30		自由権規約委員会の総括所見「婚姻していない同居している異性のカップルに付与されている便益が、婚姻していない同居している同性のカップルに対しても同等に付与されることを確保すべきである。」と指摘		A95
2009		ハンガリー 登録パートナーシップ制度		A255,518
2009.1		ノルウェー 同性婚開始		A98
2009.5		スウェーデン 同性婚開始		A98
2010.6		ポルトガル 同性婚開始 アイスランド 同性婚開始		A98
2010.7		アルゼンチン 同性婚開始		A98
2011.6		国連人権理事会が性的指向と性自認に基づく人権侵害に明確に焦点をあてた初めての決議を採択		A34
2012	IBM 結婚祝い金の対象に同性パートナーとの事実婚を含む扱いを開始			A533-1
2012.6		デンマーク 同性婚開始		A98
2012.10.		国連人権理事会の普遍的定期審査(第2回)カナダ、スイス、チェコ、ノルウェー、アルゼンチン、アメリカの6カ国が日本に対し、性的指向に基づく差別からの法的保護の強化などを勧告		A193、197
2013.5		ブラジル、フランス 同性婚開始		A98
2013.5.17		社会権規約委員会の総括所見「女性、非嫡出子及び同性のカップルに対する差別的規定が締約国の法制度に存在し続けていることに懸念をもって留意する(第2条2)。(略)関連する法律を包括的に検討し、必要な場合には、改正することを要求する」		A97
2013.8		ウルグアイ 同性婚開始 ニュージーランド 同性婚開始		A98
2014		クロアチア 登録パートナーシップ制度		A255,518
2014.3		イギリス(北アイルランドを除く) 同性婚開始		A98
2014.8.20		自由権規約委員会の総括所見「締約国は、性的指向及び性別認識を含む、あらゆる理由に基づく差別を禁止する包括的な反差別法を採択し、差別の被害者に、実効的かつ適切な救済を与えるべきである。」と指摘		A96
2014.12		スコットランド 同性婚開始		A98
2015		チリ 登録パートナーシップ制度 ★2021.12同性婚 キプロス 登録パートナーシップ制度		A98,A255, A634
2015.1		ルクセンブルグ 同性婚開始		A98
2015.1.23	LUSH 人事制度・福利厚生制度において同性パートナーを配偶者とみなす扱いを開始			A533-2
2015.2.18			2004年以来、同性婚が国会討論で話題にされる。首相「極めて慎重な検討を要するものと考えております」と答弁	A582
2015.3.	渋谷区同性パートナーシップ条例成立			A75
2015.3.	『性的マイノリティについての意識-2015年全国調査』実施 同性婚賛成55.3%、反対44.7% 20代・30代では賛成72.3%			A104-2 p152-155
2015.3.14-15	毎日新聞による世論調査実施 同性婚賛成44%、反対39%			A105
2015.4.1	渋谷区同性パートナーシップ条例施行	⑧	首相「慎重に議論をしていくべき課題ではないかと思っております」と答弁	A75 A583
2015.6		メキシコ 同性婚開始 アメリカ 同性婚開始		A98,100
2015.7.7	同性カップルが婚姻を認められないのは人権侵害として、全国多数の申立人が日弁連に人権救済申立て			A100
2015.7.21	KDDI ファミリー割引に証明書のある同性カップルを含む扱いを開始			A533-3

2015.1	NHKが性的マイノリティを対象に調査を実施。 「同性間結婚を認める法律を作って欲しい」との回答が 65.4%			A103・p15
2015.5		国連人権高等弁務官の報告書が、加盟国に対し、性的指向や性自認に基づく差別解消措置として、同性どうしの関係性やその子どもたちに異性間の婚姻と等しい保証を与えることを明示的に勧告した		A199
2015.10.23	ドコモ ファミリー割引に証明書のある同性カップルを含む扱いを開始			A533-4
2015.10.28	渋谷区パートナーシップ制度受付開始			A76
2015.11		アイルランド 同性婚開始		A98
2015.11.5	世田谷区パートナーシップ制度開始			A77
2015.11.11	ソフトバンク ファミリー割引に証明書のある同性カップルを含む扱いを開始			A533-5
2015.11.25	日本生命 パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-6
2015.12.22	オリックス生命保険 パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれる取扱いを開始と発表			A533-7
2016		ギリシア 登録パートナーシップ制度 エストニア 登録パートナーシップ制度 ★2023.6同性婚を認める法律が成立 イタリア 登録パートナーシップ制度		A98,A255, A634
2016.1.1	ジブラルタ生命保険 パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれる取扱いを開始と発表			A533-8
2016.1.20	チューリッヒ生命 同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-9
2016.3.1	損保ジャパン パートナーシップ証明書のある同性カップルであれば死亡保険受取人になれる取扱いを開始と発表			A533-10
2016.4.1	伊賀市パートナーシップ制度開始	コロンビア 同性婚開始		A78、A98
2016.4.1	メットライフ生命 同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-11
2016.4.20	AIG富士生命 同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-12
2016.5.2	PGF生命 同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-13
2016.6.1	宝塚市パートナーシップ制度開始			A79
2016.7.11	那覇市パートナーシップ制度開始			A80
2016.8.10	東京海上日動 同性パートナーを配偶者として損害保険の補償対象に含める			A533-14
2016.9.16	アフラック 同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-15
2016.11.1	東京スター銀行 家族取引の範囲に同性パートナーを含む扱い開始			A533-16
2016.11.	日本家族〈社会と法〉学会第33回学術大会シンポジウムにおいて、同性どうしの婚姻を実現する民法改正が提案された			A535
2016.11.10	千葉市 同性パートナーのいる職員に結婚休暇付与			A534-1
2016.12.	大阪市 男性カップルを養育里親に認定			A534-2
2016.12.20	SBI生命 同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-17
2017.1.27	マニライフ生命 同性カップルも死亡保険受取人になれる取扱いを開始			A533-18
2017.2.1	MS&ADインシュランスグループ 人事制度・福利厚生制度において同性パートナーを配偶者とみなす扱いを開始			A533-19
2017.3	20年以上日本人同性パートナーと連れ添ってきた台湾籍男性が、オーバーステイにより退去強制処分をうける留特別許可を認めるよう退去強制令書発付処分等取消を求める訴訟が東京地裁に提起された	フィンランド 同性婚開始		A52、53 A98
2017.3.11 -26	『日本人と憲法2017』調査実施 「男性どうし、女性どうしが結婚することを認めるべき」51%			A106
2017.5	朝日新聞 世論調査実施 「同性婚を法律で認めるべき」49%、「認めるべきでない」39%			A108、109
2017.5.16	日本経団連『ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて』発表			A94

2017.5.24		台湾大法官 2017年5月24日解釈「親密で、排他的な永続的結合関係を成立させる必要性、能力、意欲、渴望などの生理的、心理的要素について言うなら、その不可欠性は、同性に性指向が向かう人と異性に性指向が向かう人との間に何ら違いはなく、いずれも憲法22条の結婚する自由を保障されるべきである。」等と指摘し、同性カップルの婚姻を認めない民法規定について平等原則に違反すると判断		A101
2017.6.1	札幌市パートナーシップ制度開始			A80、81
2017.7.	みずほ銀行 住宅ローン商品において同性パートナーを配偶者と扱う運用を開始			A533-20
2017.8.1	琉球銀行 住宅ローン商品においてパートナーシップ制度を利用する同性パートナーを配偶者とする扱い開始			A533-21
2017.9		マルタ 同性婚開始		A98
2017.9.19	損保ジャパン 同性パートナーを配偶者として損害保険の補償対象に含める			A533-22
2017.9.29	日本学術会議法学会、「婚姻の性中立化に向けた速やかな取り組みが望まれる」「同性間の結合であるというだけで婚姻法的利益の付与を拒否するとすれば、そこに合理的な根拠があるとは言えない」として、同性どうしの婚姻の実現を提言した			A114・9頁
2017.1		ドイツ 同性婚開始		A98
2017.10.7	楽天銀行 住宅ローン商品において同性パートナーを配偶者とする扱い開始			A533-23
2017.10.19	みずほ銀行 住宅ローン商品において同性パートナーを配偶者と扱う範囲を拡大			A533-24
2017.12.		オーストラリア 同性婚開始		A98
2017.12.19	マネックス証券 同性カップルのパートナー口座サービス開始			A533-25
2017.11-2018.3		Ⓢ 国連人権理事会の普遍的定期審査(第3回)でメキシコ、オランダ、ノルウェー、ドイツ、ホンジュラス、ニュージーランド、スイス、アメリカ、カナダ、コロンビア、アイルランド、オーストラリア、東ティモールの13カ国が日本に対し、性的指向に基づく差別からの法的保護の強化などを勧告。スイス・カナダは同性婚の承認を明示的に勧告		A193, 198
2018.1.1	大同火災 配偶者に同性パートナーも含む扱い			A533-26
2018.1.4	三井住友信託銀行 住宅ローン商品において同性パートナーを配偶者とする扱い開始			A533-27
2018.4-	法務省 『平成30年度啓発活動強調事項』 「(14) 性的指向を理由とする偏見や差別をなくそう (15) 性自認を理由とする偏見や差別をなくそう」			A58
2018.4.2	福岡市パートナーシップ制度開始			A82-83
2018.4	大阪府内の男性が40年以上連れ添った同性パートナーの葬儀に配偶者としての参列を拒まれたなどとして、パートナーの妹に慰謝料請求訴訟を提起		野党議員の質問主意書に対して、答弁書で「極めて慎重な検討を要するもの」と応答	A54 A11,12
2018.6.8			法務大臣「国民の皆様の意識をしっかりと踏まえた形での、より幅広い検討が必要になるものというふうを考えております」と答弁	A584
2018.6.13	長崎市 パートナーシップ制度導入方針を発表			A308
2018.7..5			法務大臣「今後の国民意識の変化、また社会情勢の変化等も踏まえながら必要な検討をしてみたいというふうを考えております」と答弁	A585
2018.7.6			民法改正、特別寄与制度の導入 改正の際の国会審議においては、特別の寄与が認められる対象の範囲を親族に限定するか否かが議論となり、親族に限定すべきではないとの立場から、同性パートナー保護の主張がなされ、参考人招致もなされ、付帯決議に権利保護の必要性が明示された	A60-65
2018.7.9	大阪市パートナーシップ制度開始			A84-85
2018.7	指定都市市長会「性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度の取組の強化に関する指定都市市長会要請」を内閣府に提出			A92-93

「結婚の自由をすべての人に」愛知訴訟(名古屋高裁)第1回期日(20231027)提出の書面です。

2018.7.9	同性パートナーを殺害された男性が、同性を理由に国の犯罪被害給付制度に基づく遺族給付金を不支給とした愛知県公安委員会の裁定は違法として、同県を相手に取り消しを求める訴訟が名古屋地裁に提起された			A55、56
2018.7.17 -31	名古屋市『性的少数者など性別にかかわる市民意識調査』実施 「性的少数者に対し必要な意識啓発や支援」(最大5つを選択する質問項目)に対し「同性同士のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と同等に扱うこと」を選択した者40.8%			A9
2018.7	国立社会保障・人口問題研究所『第6回全国家庭動向調査』 「男性どうしや、女性どうしのカップルにも、なんらかの法的保障が認められるべきだ」賛成75.1% 「男性どうしや、女性どうしの結婚(同性婚)を法律で認めるべきだ」69.5%			A183
2018.7.27	北海道弁護士会連合会「同性カップルの家族としての関係を法的に保障するため、婚姻制度の平等を求める決議」			A113
2018.8.20	中野区パートナーシップ制度開始			A86,87
2018.9.19	在日米商工会議所が、婚姻の平等の実現を含めた提言を公表			A112
2018.10.3	大阪市 同性カップルの市営住宅入居を認める			A534-3
2018.10.	電通ダイバーシティ・ラボ『LGBT調査2018』実施。 同性婚に賛成 78.4% LGBTの差別をなくすため日本はもっと法整備をすべき 72.1%			A110
2019.1	群馬県大泉町、千葉市 パートナーシップ制度を開始	オーストリア 同性婚開始		A88-91 A98
2019.1	「性的指向と性自認の人口学-日本における研究基盤の構築」 「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チームが大阪市民を対象に調査を実施。 「同性カップルが法的に結婚できる制度」賛成・やや賛成 82.8%			A367
2019.1	日本家族社会学会『第4回全国家族調査』 同性婚についての支持 「そう思う」20.3%、「どちらかといえばそう思う」40.1%、「どちらかといえばそう思わない」21.8%、「そう思わない」15.4%、無回答 2.4%			A636
2019.2.14	本件訴訟提訴		法務大臣「国民的な議論で、慎重に考えなければならないというところでございます」と答弁	A117
2019.4.	堺市 パートナーシップ制度を開始			A635
2019.3.22	外国籍の同性パートナーに在留許可が付与される		法務大臣「わが国の家族の在り方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております」	A118 A586
2019.4	豊島区、江戸川区、府中市、横須賀市、小田原市、堺市、枚方市、総社市、熊本市、パートナーシップ制度を開始			A119-127 A635
2019.5		台湾 同性婚開始		A135
2019.6		エクアドル 同性婚開始		A137-138
2019.6	鹿沼市、宮崎市 パートナーシップ制度を開始			A128-129
2019.6.3			⑦ 立憲民主党、社民党、日本共産党が婚姻平等の実現を含む民法改正案を提出 (その後、審議されないまま廃案)	A115,116
2019.6.10	宮崎市 パートナーシップ制度を開始			A635
2019.6.27 -7.15	広島修道大学河口らによる『性的マイノリティについての意識調査(第2回) 2019年』 同性婚賛成 64.8%			A479
2019.7	茨城県、北九州市 パートナーシップ制度を開始			A304-305
2019.7.18	日弁連『同性の当事者による婚姻に関する意見書』			A153
2019.9	西尾市、長崎市 パートナーシップ制度を開始			A307-308
2019.9.18	宇都宮地裁真岡支部が同性パートナーの破局について慰謝料支払いを命じた			A364
2019.10.11	三田市 パートナーシップ制度を開始			A309
2019.10.17	神奈川県弁護士会「同性間の婚姻を認める法制度の整備を求める会長声明」			A362

2019.10.23			法務大臣「慎重に検討すべきもの」、政務官「現段階では、もう少し深まった議論をしていくことが必要な段階にある」と答弁。 検討をするのかとの間に、法務大臣は、「憲法改正が必要かどうかという点についても、検討も行っていませんので、お答えするのはなかなか困難である」「慎重な検討を要する。とにかく、慎重な検討を要する」「慎重に検討を要するということでもあります」「慎重に検討を要する、そういう課題である」「検討するか否か、そのこと自体を含めて検討が必要である」「検討するか否か、それ自体を含めた検討が必要であると考えております」と答弁	A587
2019.11	大阪市交野市 パートナーシップ制度開始			A310
2019.12	横浜市、鎌倉市、大阪府大東市 パートナーシップ制度開始			A311-313
2019.9-12	日高教授が性的マイノリティを対象に調査を実施。対象者全体の6割が同性婚の実現を望み、カミングアウトしている10代では84.3%が同性婚を希望			A369
2019.12.6-10	一般社団法人MarriageForAllJapan『同性婚に関する意識調査』実施。同性婚賛成72.6%			A478
2020.1	大阪府、尼崎市、香川県三豊市 パートナーシップ制度開始	北アイルランド 同性婚開始		A306,314-315
2020.1.23			首相「わが国の家族の在り方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要するもの」と答弁	A588
2020.1.30			法務大臣「ここの国会の御議論や国民の皆様のお声にしっかりと耳を傾けて、時代の流れや様々な要請に応じて見直していくということは重要でございます」と答弁	A589
2020.2.14			内閣、質問主意書に対し「同性婚を認めるべきか否かは、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えており、政府としては、現時点において、同性婚の導入について検討していないため、具体的な制度を前提として、それが憲法に適合するか否かの検討も行っていない。」と答弁書	A590
2020.3-4	朝日新聞社と東京大学谷口将紀研究室が共同調査を実施。同性婚について賛成46%、反対23%			A368
2020.4	さいたま市、港区、文京区、相模原市、逗子市、新潟市、浜松市、奈良市、奈良県大和郡山市、徳島市、高松市、福岡県古賀市、宮崎県木城町 パートナーシップ制度開始			A316-328
2020.4	札幌市 同性カップルの公営住宅入居可能に 世田谷区 同性パートナーのいる職員にも結婚休暇等家族関係の休暇取得を認める			A355-356
2020.5	川越市、豊明市、伊丹市、芦屋市 パートナーシップ制度開始	コスタリカ 同性婚開始		A634,519
2020.6.11	世田谷区 新型コロナウイルスに対応する国民健康保険の特例措置をめぐり被保険者が死亡した場合の傷病手当金の支給について同性パートナーを配偶者に準じて扱うと回答			A358
2020.7	川崎市、葉山町、三重県いなべ市、富田林市、岡山市 パートナーシップ制度開始			A333-337
2020.8	兵庫県川西市 パートナーシップ制度開始			A338
2020.9	京都市、大阪府貝塚市 パートナーシップ制度開始			A339-340
2020.9	鳥取県 同性パートナーのいる職員に結婚休暇や扶養手当等を認める			A357
2020.9.23	京都府長岡京市議会、同性婚の法制化に関する議論の促進を政府などに求める意見書を全会一致で可決			A261
2020.10.	埼玉県坂戸市、小金井市 パートナーシップ制度開始			A341-342
2020.11	栃木市、埼玉県北本市、松戸市、国分寺市 パートナーシップ制度開始			A345,341、344、346
2020.12	埼玉県鴻巣市 パートナーシップ制度開始			A347
2020.12.	電通によるインターネット調査 同性婚賛成82.2%			A572
2020.12.16	奈良県大和郡山市議会 同性婚の法制化に関する議論の促進を政府などに求める意見書			A359
2020.12.17	清瀬市議会 同性婚の法制化に関する議論の促進を政府などに求める意見書			A360

「結婚の自由をすべての人に」愛知訴訟(名古屋高裁)第1回期日(20231027)提出の書面です。

2020.12.18	久喜市 同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書可決			A536
2021.1	神奈川県三浦市、徳島県吉野川市、広島市、香川県東かがわ市、兵庫県明石市でパートナーシップ制度開始			A395-399
2021.2	埼玉県桶川市、高知市でパートナーシップ制度開始			A400-401
2021.2.27	仙台弁護士会「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現とパートナーシップ認証制度の創設を求める決議」			A537
2021.3	埼玉県伊奈町、京都府亀岡市、埼玉県上尾市でパートナーシップ制度開始			A402-404
2021.3.8	東京弁護士会「同性カップルが婚姻できるための民法改正を求める意見書」			A538
2021.3.17	札幌地裁において、同性どうしの婚姻を認めない民法・戸籍法について憲法14条違反と判断。全国で大きく報道された。		・政府参考人「政府といたしましては、現時点において、同性婚の導入を検討していないため、具体的な制度導入を前提として、それが憲法24条1項に適合するか否かの検討もしていないところでございます。」と答弁 ・札幌地裁判決への態度 加藤勝信官房長官「政府としては、婚姻に関する民法の規定が憲法に反するものとは考えていない。」、同性婚に関する法整備の必要性については、他の裁判所に係属中の同種訴訟における判断を注視すると述べるにとどまった。 自民党の下村博文政調会長は、記者会見において、セクシャル・マイノリティへの理解なしに同性婚などを導入すれば「社会の混乱につながる」というのが党の考え方であると説明した。	A376-383 A442 A591
2021.3.19	宇都宮地裁真岡支部が同性パートナーの破局について慰謝料支払いを命じた判決、最高裁で確定		首相「他にも同趣旨の裁判が行われているんだろうというふうに思います。そういう状況でありますので、まさにそういう状況を見守るということでもあります」と答弁	A592
2021.3.20-21	朝日新聞 電話世論調査実施 「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべき」65%			A440
2021.3.22			法務大臣「現段階では確定前の判決でございます。また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいと思っております。」と答弁	A593
2021.3.23	宮崎県弁護士会「国に対し同性婚を認め民法等の関連する法令の改正に速やかに取り組むことを求める」会長声明		政府参考人「現段階では確定前の判決であり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいと考えているところでございます」と答弁	A383 A594
2021.3.24			内閣官房長官、札幌地裁判決後の記者会見の内容について「その地裁判決について精査するということであって、同性カップルに関する法整備の必要性について精査、検討することを申し上げたものではまずございません。」「現段階で確定前の判決であり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその裁判所における判断等を注視していきたいと考えております。」と答弁	A595
2021.3.25	公益社団法人日本社会福祉士会と公益社団法人日本精神保健福祉士協会が、札幌地裁判決について「同性同士の婚姻が認められないことが合理的根拠を欠く差別的取り扱いとして違憲性を明確に認めたことを評価」する旨の見解を発表		首相、札幌地裁判決について「これは確定前のものであり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずその判断等を注視してまいりたいというふうに思います。また、御指摘の最高裁決定でありますけれども、私人間の紛争に関するものであり、現時点で詳細を把握していないため、政府として何か申し上げることは控えるべきだと思います」と答弁	A394 A596
2021.3.26-28	NHK 電話世論調査実施 同性婚賛成56.7%			A441
2021.3.30	沖縄弁護士会「国に対し本判決の異議と重要性を真摯に受け止め、速やかに、法律上の性別が同じカップルにも異性婚と等しく婚姻制度を認めるための検討を進めることを求める」会長談話			A384
2021.4	群馬県安中市、越谷市、埼玉県三芳町、本庄市、行田市、国立市、足立区、大和市、茅ヶ崎市、藤沢市、松本市、富士市、豊橋市、奈良県生駒市、奈良県天理市、西宮市、兵庫県猪名川町、香川県土庄町、香川県小豆島町、香川県多度津町、徳島県北島町、大分県臼杵市、宮崎県日南市、指宿市、宮崎県延岡市でパートナーシップ制度開始			A405-429 A635

2021.4.1	札幌弁護士会「国に対し、本判決を真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消するべく、同性間の婚姻を認める立法に直ちに着手することを強く求め」る会長声明			A385
2021.4.2			法務大臣「法務省といたしましては、この関係する様々な御指摘に対しましては、情報も含めまして、データも含めまして、あるいはこれまでの議論の経緯も含めまして、丁寧に対応していくという形で環境整備についても図ってまいりたいというふうに思っております。」と答弁	A597
2021.4.28	福岡県弁護士会「政府及び国会に対し、本判決を真摯に受け止め、同性間の婚姻制度を直ちに整備すること」を求める会長声明			A386
2021.4.30	茨城県弁護士会「国会に対し、民法等関連法令を速やかに改正して同性婚を認める立法を求める」会長声明 長野県弁護士会会長談話			A387 A388
2021.5	千葉県安浦市でパートナーシップ制度開始			A430
2021.4-5			憲法審査会で、公明党議員・立憲民主党議員から、同性婚の法制化を求める意見が出された	A598-A600
2021.5.20			自民党の会合において、性的マイノリティについて、築和生・元国土交通政務官が「生物学的に自然に備わっている『種の保存』にあらがってやっている感じだ。」と発言し、西田昌司議員は「L G B T は道徳的に許されない」という趣旨の発言をした。	A443-444
2021.5.25	熊本県弁護士会「国に対し、本判決を真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消するべく、法令上の性別が同じ者の婚姻が可能となるよう法律改正に直ちに着手することを強く求める」会長声明			A389
2021.5.26	埼玉県弁護士会「国に対し、本判決の内容及び『結婚の自由をすべての人に』訴訟の原告らの声を真摯に受け止め、法律上同性同士でも婚姻ができるように、民法及び戸籍法を速やかに改正することを求める」会長声明			A390
2021.5.31	山口県弁護士会「本判決の認定を真摯に受け止めて違憲と評価された現在の状態を速やかに解消するべく、民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の改正に速やかに着手することを強く求める」会長声明			A391
2021.6	長岡京市でパートナーシップ制度開始			A431
2021.6.2	鹿児島県弁護士会「国会及び政府に対し、札幌地裁違憲判決を真摯に受け止め、すべての人が平等に婚姻できるような法整備等を速やかに行うことを強く求める」会長声明			A392
2021.6.22	愛知県弁護士会「国に対し、本判決を真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消すべく、同性間の婚姻を可能とする立法（法改正）に直ちに着手することを強く求める」会長声明			A393
2021.6	第16回出生動向基本調査 「男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」83.5%			A573
2021.7	埼玉県東松山市、神奈川県南足柄市、神奈川県大井町、金沢市、愛知県豊田市でパートナーシップ制度開始			A432-436
2021.8.4	三重県 県職員の福利厚生等において、同性カップルを事実婚として扱うと発表			A534-4
2021.10.11			首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えます。」と答弁	A601
2021.10.12			首相「同性婚に関しては、様々な意見や要望があることは承知しておりますが、その導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております。」と答弁	A602
2021.11-2022.1	埼玉大学社会調査研究センター、毎日新聞社による世論調査『日本の世論2021』 同性婚「認めるべきだ」46% 「認める必要はない」16% 「どちらともいえない」37%			A574
2021.11.19	近弁連「同性間の婚姻に関する法改正を求める決議」			A539

2021.11.26	中弁連「性の多様性を尊重し、LGBTsの人権を擁護する地域社会の実現と法的整備を求める決議」。要求内容に「民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の速やかな改正に着手」することを含む。			A540
2021.12.8			首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」と答弁	A603
2021.12.10	東北弁連「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現とパートナーシップ認証制度の創設を求める決議」			A541
2021.12.22	小金井市、同性婚の法制化を求める意見書を可決  町田市、同性婚を認める法改正に向けた議論の促進を求める意見書			A542  A543
2022.1.19			首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております。」と答弁	A604
2022.3		チリ 同性婚開始		A634
2022.3.2	福島県弁護士会「セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向または性自認にかかわらず人権が保障され、すべての人が自分らしい生活を送ることができる地域社会を作ること」を求める決議。要求内容に「国は、同性間の婚姻を認め、これに関連する法令の改正を速やかに行うこと」を含む			A544
2021.4.22			法務大臣「まずは、引き続き、国会における議論や自治体の取組等の動向を注視してまいりたいと存じます。」と答弁	A605
2022.7		スイス 同性婚開始		A634
2022.8.10	福岡県弁護士会「大阪地裁判決を受けて、改めてすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			A545
2022.9		キューバ 同性婚開始		A634
2022.9.30	日本人の同性パートナーと2015年にアメリカで婚姻したアメリカ国籍男性が、「特定活動」として在留資格を得る判決			A579
2022.10.		スロベニア 同性婚開始		A634
2022.10.5			首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」	A606
2022.10.30	東京地裁において、家族になるための法制度が存在しないことについて違憲状態であるとの判決			
2022.11.1			法務大臣「同性婚を認める法律がないということが法の平等に反すると、法の下での平等に反すると私どもは考えておりません。地裁の判断については、ちょっと、先ほど申し上げましたとおり、コメントする立場にはありません。」「憲法十四条に、この同性婚の法律がないことが憲法に違反するというふうには思っておりません。」「この同性婚も含めて、やはり家族法制に関わる問題というのは、国民的なコンセンサスと理解、この上に立ってでないとなかなか前に進むことができないということもまた御理解をいただきたい」と答弁	A607
2022.11.3		自由権規約委員会、第7回定期報告に係る総括所見が同性カップルが、婚姻を含む規約に規定されたすべての権利を全国で享受できるようにすることが勧告した		A529
2022.11.11	四国弁連「性的マイノリティが抱える人権課題の解決を推進するとともに、同性婚の実現と同性カップルの共同生活の法的保護に向けた取組みを求める宣言」			A546
2022.11.17			国務大臣「同性婚制度の問題は、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないというふうと考えております。」「国民各層の意見、国会における議論の状況に加え、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等をしっかり注視してまいりたい」と答弁	A608
2022.11.18			国務大臣「同種訴訟が他の裁判所にも係属しているといった事情があることから、まずはそれらの判断等を注視してまいりたいと思います」と答弁	A609

2022.12.2			国務大臣「同性婚制度又は婚姻に類する制度の導入の問題につきましても、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題でありまして、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないというふうに考えておりまして、そのためには、まず国民各層の意見、国会における議論の状況に加え、同性婚に関する同種の訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等を注視していく必要があると考えているところでありまして。」と答弁	A610
2022.12.8			国務大臣「同性婚制度又は婚姻に類する制度の導入の問題は我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題でありまして、国民的なコンセンサスと理解をしっかりと得ながら進めていかなくちゃいけないというふうに考えています。そのため、まずは、国民各層の御意見や国会における議論の状況に加えまして、同性婚に関する同種訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等をしっかりと注視していく必要があるんだろうというふうに考えております。」と答弁	A611
2022.12.9	第二東京弁護士会「「結婚の自由をすべての人に」訴訟東京地裁判決を受けての会長談話」。内容に「(違憲)状態を改めるための立法に速やかに着手することを求めます」との文言を含む			A547
2022.12.16	福岡県豊前市「同性婚の法制化の促進を求める意見書」可決			A548
2023.1.16	神奈川県弁護士会「東京地裁による違憲状態判決を受け、改めてすべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」			A549
2023.1.25			首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております。」と答弁	A612
2023.1.26			首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」と答弁	A613
2023.1.27			首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」と答弁	A614
2023.2		アンドラ公国 同性婚開始		A634
2023.2.1			首相、いつまでに検討するのか明言を求められたことに対し、「全ての国民にとっても、家族観や、価値観や、そして社会が変わってしまう、こうした課題であります。だからこそ、社会全体の雰囲気、全体のありよう、こうしたものにしっかりと思いを巡らした上で判断することが大事だということを申し上げております。」と答弁	A615
2023.2.3		国連人権理事会の普遍的定期審査の報告書で、米国、メキシコ、カナダ、デンマーク、アイスランド5か国が、同性間の婚姻の法制化を日本に勧告した。		A530
2023.2.3			首相秘書官、(同性婚を認めることに関し)「首相秘書官はみんな嫌だと言っている。認めたら、日本を捨てる人も出てくる」、「隣に住んでいたら嫌だ。見るのも嫌だ」と発言	A616
2023.2.8			首相「議論が必要だということを申し上げております。国民各層の意見、国会における議論、あるいは同性婚に関する訴訟の動向、また地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入、こうした運用の状況を注視していく必要がある、こうした慎重な検討が必要である、議論が必要である、こういった意味で申し上げたわけでありまして。」と答弁	A617

2023.2.9			国務大臣「同性婚制度を導入するかどうかということについては、現在、岸田内閣では何ら決まったものはありません。」「地方自治体でのパートナーシップ条例の動向など、こういったものも見ながら、そして、まだ裁判で係争中の案件でもございますので、こういったことも見ながら論点整理が進んでいくんだろうと考えております。」と答弁	A618
2023.2.13	札幌弁護士会「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長談話」			A550
2023.2.15			首相「社会に関わる問題であるから議論が大事だ、社会が変わってしまうから議論は大事だということをお願いいたします。議論を否定する意図は全くありませんし、是非、議論を行った上で、この問題についても国民とともに考えていこうということをお願いいたします。」と答弁	A619
2023.2.16	日弁連「性的少数者に対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚法制化を求める会長声明」			A551
2023.2.18-19	朝日新聞が電話で世論調査を実施。 同性婚、「認めるべきだ」は72%、 「認めるべきではない」は18%			A575
2023.2.28	鹿児島県弁護士会「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、改めて、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			A552
2023.3.2	千葉県弁護士会「「結婚の自由をすべての人に訴訟」東京地裁判決を受け、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を求める会長声明」  福岡県弁護士会「性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、早急にすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			A553 A554
2023.3-4	共同通信 世論調査実施。 同性婚は「認める方がよい」が71%で、「認めない方がよい」の26%を大きく上回った。			A576
2023.3.6			立憲民主党・社民党による法案提出	A620
2023.3.8	熊本県弁護士会「内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、法令上の性別が同性者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求める会長声明」  山梨県弁護士会「性的少数者に対する差別発言に抗議し、差別を撤廃するために実効性ある施策を進めると共に、同性婚の法制化を実現することを求める会長談話」  香川県弁護士会「性的マイノリティに対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚の法制化を求める会長声明」			A555 A556 A557
2023.3.13	岡山弁護士会「性的少数者に対する差別発言に強く抗議し、国に対し、性的指向及び性自認を理由とする差別を解消するための実効性ある立法を行うことを強く求める会長声明」  愛媛県弁護士会「セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向や性自認にかかわらず人権が保障される社会の実現を求める会長声明」			A558 A559
2023.3.15	福島県弁護士会「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現することを求める会長声明」			A560
2023.3.17	堺市、「LGBTQ+性的少数者への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書」可決。要請内容に「婚姻の平等を実現する民法改正を行うことを求める。」を含む。  ジェンダー法学会「性的指向・性自認(SOGI)に基づく差別を禁止する法律を速やかに制定することを求める理事会声明」。要求内容に婚姻平等の実現を含む			A561 A562

「結婚の自由をすべての人に」愛知訴訟(名古屋高裁)第1回期日(20231027)提出の書面です。

2023.3.29	東京弁護士会「性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める会長声明」		日本共産党による法案提出	A563 A621
2023.4.3	山口県弁護士会「内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する会長声明」			A564
2023.4	NHK 電話世論調査実施。 「同性どうしの結婚認められるべきと思うか」 認められるべきと思う44%、みとめられるべきではないと思う15%			A577
2023.5	JNN世論調査の発表、「同性婚」を法的に認めることについて、賛成63%反対24%			A578
2023.5.11			法務大臣、同性婚の法制化について「(賛成の意見が多い)世論調査もあるが、国民的コンセンサスが形成されてきたという実感はない」と答弁	A622
2023.5.30	原判決、同性カップルに関係を公証し保護する枠組みがないことについて、憲法24条2項及び14条に違反するとの判決		原判決言渡し同日、松野官房長官は記者会見において「政府としては婚姻に関する民法などの規定が憲法に反するとは考えておらず、国の主張が受け入れられなかったと承知している。現段階では確定前の判決であり、ほかの裁判所で同種の訴訟が係属していることから、その判断も注視していきたい」「同性婚の導入をめぐる課題については、国民各層の意見、国会における議論の状況、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や、運用の状況などを注視していく必要がある」と発言  自民党の萩生田政務調査会長は、「同様の裁判は全国5か所で行われていて判断が分かれている。現行憲法下では、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されていないというのが政府の立場であり、わが党も同様に考えている」と発言	A623 A624
2023.6.1	世田谷区 水防従事で死亡の遺族補償金 同性パートナーも対象に			A534-5
2023.6.6	愛知県弁護士会「「結婚の自由をすべての人に」愛知訴訟名古屋地裁違憲判決を受けて、早期の立法を求める会長声明」			A565
2023.6.8	福岡地裁、結婚制度がもたらすさまざまな法的利益を同性カップルが受けることを一切認めていない状態について憲法24条2項違反と判決			
2023.6.15	福岡県弁護士会「名古屋地裁・福岡地裁判決を受け、直ちに、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			A566
2023.6.20	鹿児島県弁護士会「今、改めて、すべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」	エストニア 同性婚を認める法律成立(施行は2024年1月1日)		A634 A567
2023.6.21	東京都16区で職員の同性パートナーを「配偶者」扱いする条例改正の動き			A534-6
2023.6.27	福岡市、同性婚の法制化の議論を求める意見書 可決			A568
2023.6.28		ネパール 最高裁が同性婚法制化までの間、暫定定期に同性カップルの婚姻登録を認めるよう政府に命令		A580
2023.6.30	日本弁護士連合会「当事者の性別に関わりなく婚姻を可能とする立法を改めて求める会長声明」			A569
2023.7.7	中野区、同性の婚姻に関する議論を始めることを求める意見書 可決			A570
2023.7.19	熊本県弁護士会「名古屋地裁判決及び福岡地裁判決を受け、直ちに同性間の婚姻制度の実現を求める会長声明」			A571